

# 令和4年就業構造基本調査結果の概要（岡山県）

## ●就業構造基本調査とは

就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に、昭和31年から昭和57年まではおおむね3年ごと、昭和57年以降は5年ごとに実施しています。

令和4年就業構造基本調査は、全国の約54万世帯（15歳以上の世帯員約108万人）（岡山県：約1万世帯の15歳以上の世帯員約2万3千人）を対象に令和4年10月1日現在で実施しました。

## ●利用上の注意

・統計表の実数は、総数に分類不能・不詳等の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

・統計表の「割合」は、特に記載がない場合は、分母から不詳分を除いている。

・端数処理のため、「割合」の合計は必ずしも100.0にならない。

## 1 15歳以上人口の就業状態

令和4年10月1日現在における本県の15歳以上人口（1,634,600人）のうち、有業者は967,300人、無業者は667,300人で、平成29年と比べ、有業者は1,000人増加、無業者は28,800人減少している。

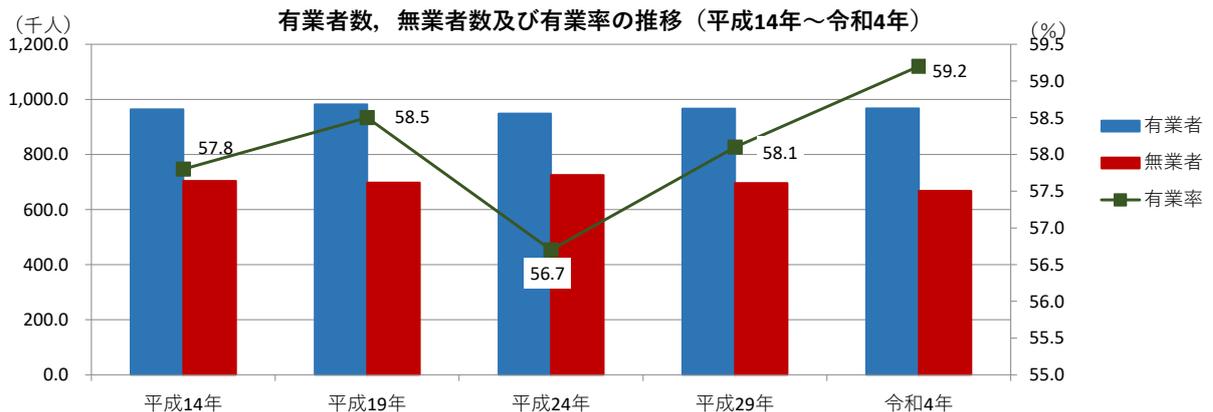
有業率は59.2%であり、平成29年と比べ1.1ポイント上昇している。男女別にみると、男性は67.4%、女性は51.7%で、平成29年と比べ男性は0.1ポイント減少、女性は2.1ポイント上昇している。

### 男女、有業者数、無業者数及び有業率の推移（平成14年～令和4年）

（単位：千人、%）

男女	総数				男				女			
	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率
就業状態												
平成14年	1667.4	963.5	703.9	57.8 (59.5)	789.5	550.1	239.5	69.7 (72.0)	877.9	413.5	464.4	47.1 (47.9)
平成19年	1679.5	981.8	697.7	58.5 (59.8)	795.8	557.5	238.4	70.1 (71.6)	883.7	424.3	459.3	48.0 (48.8)
平成24年	1673.7	948.2	725.4	56.7 (58.1)	793.2	526.7	266.4	66.4 (68.8)	880.5	421.5	459.0	47.9 (48.2)
平成29年	1662.4	966.3	696.1	58.1 (59.7)	789.2	533.0	256.2	67.5 (69.2)	873.2	433.3	439.9	49.6 (50.7)
令和4年	1634.6	967.3	667.3	59.2 (60.9)	778.4	524.9	253.5	67.4 (69.1)	856.1	442.4	413.8	51.7 (53.2)
増減 (R4年,H29年)	-27.8	1.0	-28.8	1.1 (1.2)	-10.8	-8.1	-2.7	-0.1 (-0.1)	-17.1	9.1	-26.1	2.1 (2.5)

「有業率」「有業率増減」中（ ）は全国の数値。



## 2 有業者の状況

### (1) 男女別、年齢階級別有業率

有業率を男女別、年齢階級別にみると、男性は30歳から59歳までの各年齢階級で90%を超えているが、若年齢層及び高齢者層では低くなっており、台形型のカーブを示している。

平成29年と比べて増減幅が大きかったのは、「20～24歳」の5.0ポイント増、「60～64歳」の4.6%増となった。

女性においても、25歳から59歳までの各年齢階級で75%を超えており、平成29年調査まで見られた、いわゆるM字型カーブ(※)が大幅に解消され、男性の台形型カーブに近づいてきている。

平成29年と比べると、「25～29歳」「50～54歳」を除くすべての年齢階級で増加しているが、特に「30～34歳」、「35～39歳」でそれぞれ9.2ポイント、7.4ポイント大きく増加している。

#### 男女、年齢階級別有業率（平成29年、令和4年）

(単位：％，ポイント)

年齢	男女			総数			男			女		
	令和4年	平成29年	増減	令和4年	平成29年	増減	令和4年	平成29年	増減	令和4年	平成29年	増減
総数	59.2 (60.9)	58.1 (59.7)	1.1 1.2	67.4 (69.1)	67.5 (69.2)	-0.1 -0.1	51.7 (53.2)	49.6 (50.7)	2.1 2.5			
15～19歳	18.7	14.9	3.8	19.1	15.1	4.0	18.3	14.9	3.4			
20～24歳	71.4	68.1	3.3	73.7	68.7	5.0	69.0	67.5	1.5			
25～29歳	86.4	87.6	-1.2	88.9	90.6	-1.7	83.7	84.6	-0.9			
30～34歳	86.9	81.6	5.3	92.7	91.1	1.6	81.2	72.0	9.2			
35～39歳	87.2	84.3	2.9	92.6	94.2	-1.6	81.7	74.3	7.4			
40～44歳	88.4	88.5	-0.1	94.9	96.2	-1.3	81.8	80.7	1.1			
45～49歳	88.5	87.0	1.5	93.7	93.6	0.1	83.1	80.4	2.7			
50～54歳	85.0	87.0	-2.0	91.7	93.7	-2.0	78.4	80.6	-2.2			
55～59歳	84.3	81.6	2.7	91.6	92.1	-0.5	77.3	71.5	5.8			
60～64歳	71.0	66.1	4.9	81.4	76.8	4.6	61.2	55.9	5.3			
65～69歳	50.8	46.3	4.5	59.1	57.0	2.1	42.7	36.3	6.4			
70～74歳	32.3	29.4	2.9	40.6	39.7	0.9	24.9	20.5	4.4			
75歳以上	10.8	9.9	0.9	17.2	16.1	1.1	6.7	6.1	0.6			
<再掲>	78.2	75.8	2.4	83.5	82.4	1.1	72.9	69.2	3.7			
15～64歳	(78.3)	(76.0)	2.3	(83.6)	(83.3)	0.3	(72.8)	(68.5)	4.3			

「総数」，<再掲>中（ ）は全国の数値。

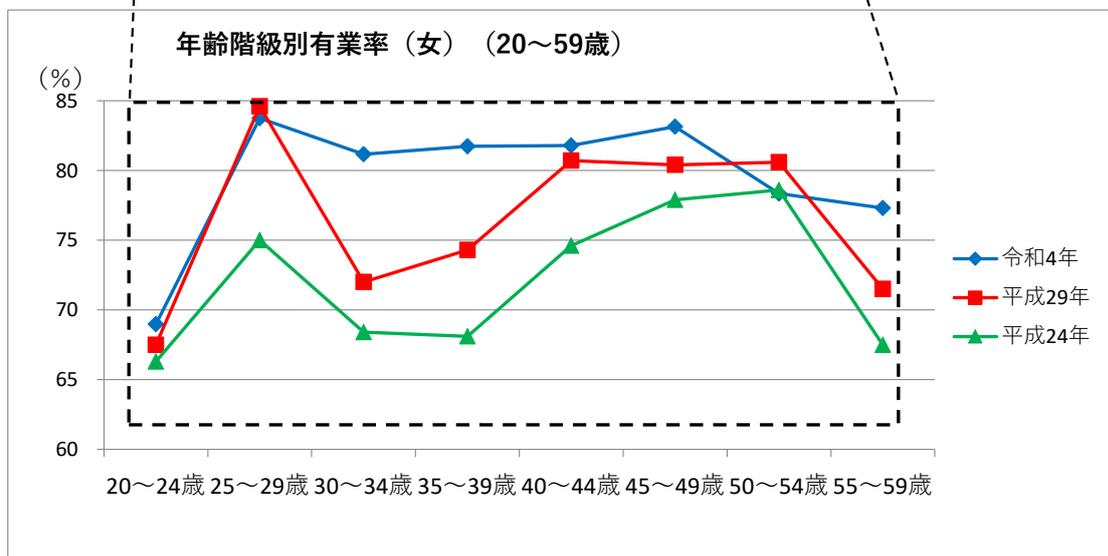
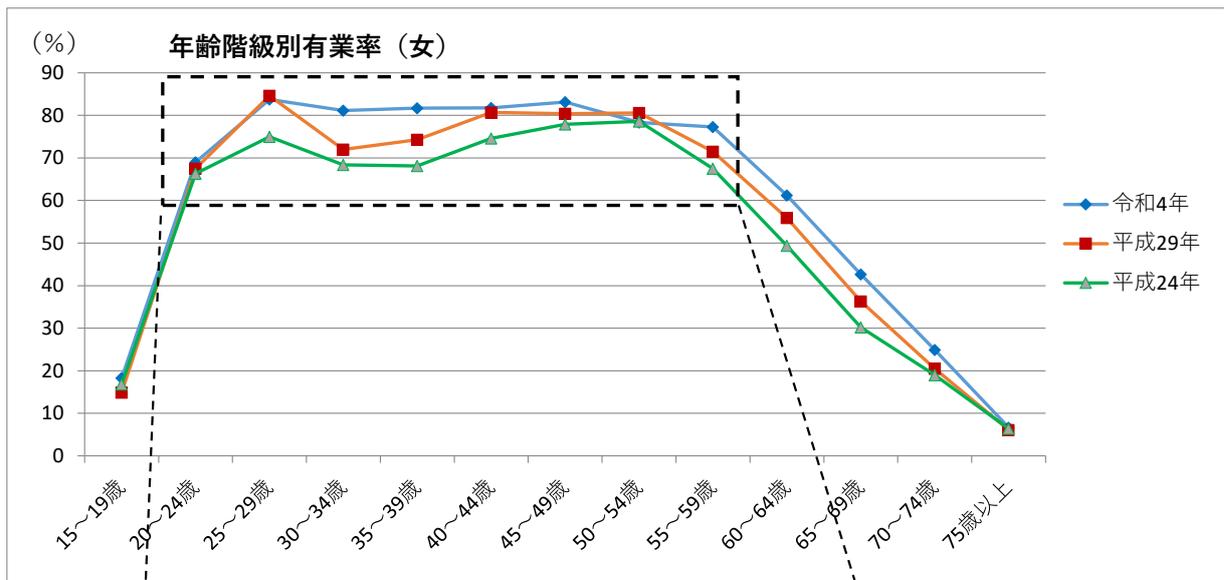
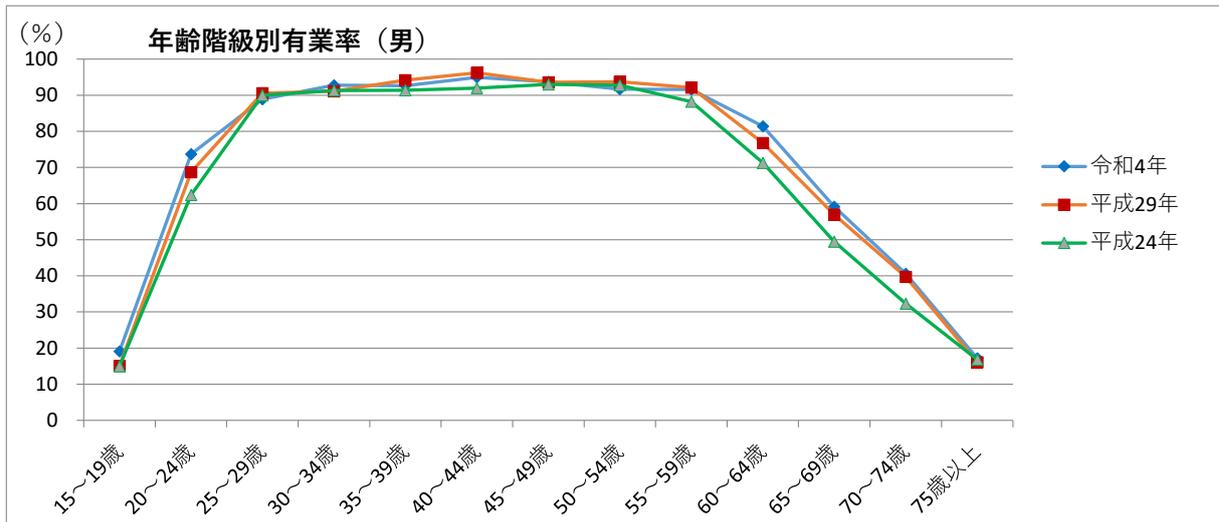
#### <M字カーブとは>

女性の就業率は、学校卒業後の年代で上昇し、その後、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆるM字型のカーブを描くことが知られています。

なお、男性には、このようなライフステージと連動した就業形態の変化は見られません。

(男女共同参画局HPより)

## 年齢階級別有業率の推移（平成24年,29年,令和4年）



## (2) 産業別有業者数

有業者を産業（3部門）別にみると、「第1次産業」は、37,400人（全産業の4.0%）、「第2次産業」は、258,700人（同27.6%）、「第3次産業」は、642,600人（同68.5%）となっており、平成29年と比べると「第1次産業」が0.3ポイント低下し、「第2次産業」が0.4ポイント増加している。

平成29年からの動きを産業（大分類）別にみると、「医療、福祉」（11,000人増）、「製造業」（9,700人増）、「教育、学習支援業」（3,100人増）などが増加した一方で、「建設業」（6,500人減）、「宿泊業、飲食サービス業」（4,600人減）、「生活関連サービス業、娯楽業」（4,000人減）などが減少している。

産業（大分類，3部門）別有業者数及び構成比（平成29年，令和4年）

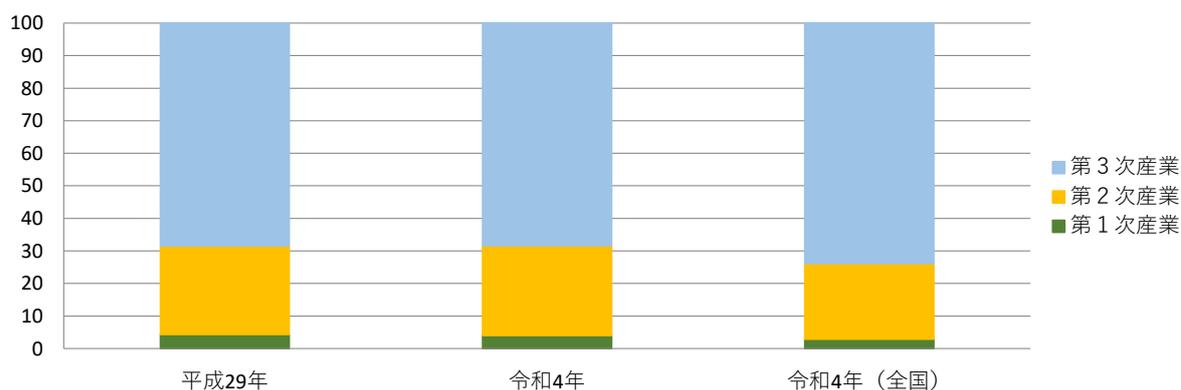
（単位：千人，%，ポイント）

区 分	令和4年		平成29年		増減	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	967.3	100.0	966.3	100.0	1.0	0.0
農業，林業	36.5	3.8	39.1	4.0	-2.6	-0.2
漁業	0.8	0.1	1.0	0.1	-0.2	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	0.8	0.1	0.3	0.0	0.5	0.1
建設業	71.9	7.4	78.4	8.1	-6.5	-0.7
製造業	186.0	19.2	176.3	18.2	9.7	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	7.8	0.8	8.2	0.8	-0.4	0.0
情報通信業	15.9	1.6	13.7	1.4	2.2	0.2
運輸業，郵便業	51.4	5.3	50.2	5.2	1.2	0.1
卸売業，小売業	136.0	14.1	139.0	14.4	-3.0	-0.3
金融業，保険業	18.6	1.9	19.9	2.1	-1.3	-0.2
不動産業，物品賃貸業	14.9	1.5	14.2	1.5	0.7	0.0
学術研究，専門・技術サービス業	25.4	2.6	25.4	2.6	0.0	0.0
宿泊業，飲食サービス業	42.0	4.3	46.6	4.8	-4.6	-0.5
生活関連サービス業，娯楽業	27.2	2.8	31.2	3.2	-4.0	-0.4
教育，学習支援業	55.7	5.8	52.6	5.4	3.1	0.4
医療，福祉	148.3	15.3	137.3	14.2	11.0	1.1
複合サービス事業	9.8	1.0	9.4	1.0	0.4	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	56.0	5.8	58.5	6.1	-2.5	-0.3
公務（他に分類されるものを除く）	33.6	3.5	35.7	3.7	-2.1	-0.2
分類不能の産業	28.6	3.0	29.0	3.0	-0.4	0.0
第1次産業	37.4	4.0	40.1	4.3	-2.7	-0.3
		(2.9)		(3.4)		(-0.5)
第2次産業	258.7	27.6	255.0	27.2	3.7	0.4
		(23.2)		(23.7)		(-0.5)
第3次産業	642.6	68.5	642.2	68.5	0.4	0.0
		(73.9)		(71.2)		(2.7)

「構成比」中（ ）は全国の数値。

産業3部門別の割合は、分母に「分類不能の産業」を含めない。

(%) 産業（大分類，3部門）別有業者割合（平成29年，令和4年）



### (3) 年間就業日数

有業者の年間就業日数をみると、「200日未満」が213,600人（就業者に占める割合22.5%）、「200～249日」が371,600人（同39.1%）、「250日以上」が365,800人（同38.5%）となっている。

平成29年と比べると、「200日未満」が2.3ポイント上昇、「200～249日」が3.9ポイント上昇している一方、「250日以上」が6.1ポイント低下している。

男女別の割合をみると、「200日以上」就業者は男性が約8割、女性が7割となっている。

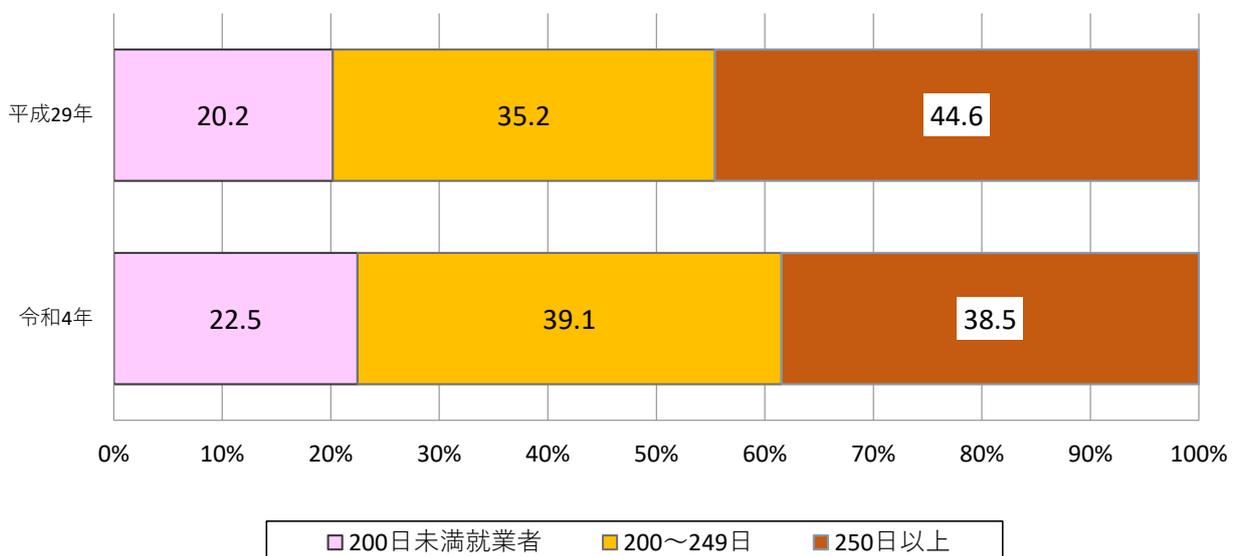
男女、年間就業日数別有業者数及び割合（平成29年、令和4年）

（単位：千人，%，ポイント）

年間就業日数			総数	200日未満就業者	200日以上就業者		
男女					総数	200～249日	250日以上
実数	令和4年	総数	967.3	213.6	737.4	371.6	365.8
		男	524.9	85.7	430.4	198.3	232.1
		女	442.4	127.9	307.0	173.3	133.7
	平成29年	総数	966.3	191.3	755.9	333.3	422.6
		男	533.0	75.3	446.0	175.0	271.0
		女	433.3	116.0	309.8	158.3	151.5
割合	令和4年	総数	100.0	22.5	77.5	39.1	38.5
		男	100.0	16.6	83.4	38.4	45.0
		女	100.0	29.4	70.6	39.8	30.7
	平成29年	総数	100.0	20.2	79.8	35.2	44.6
		男	100.0	14.4	85.6	33.6	52.0
		女	100.0	27.2	72.8	37.2	35.6
増減	実数	総数	1.0	22.3	-18.5	38.3	-56.8
		男	-8.1	10.4	-15.6	23.3	-38.9
		女	9.1	11.9	-2.8	15.0	-17.8
	割合	総数	-	2.3	-2.3	3.9	-6.1
		男	-	2.2	-2.2	4.8	-7.0
		女	-	2.2	-2.2	2.6	-4.9

※割合の分母は就労日数不明の者を除く。

年間就業日数別有業者の構成（平成29年、令和4年）



#### (4) 週間就業時間

年間就業日数が200日以上の有業者について、週間就業時間階級別の割合をみると、「35～42時間」が49.3%と最も高く、次に「43～48時間」、「49～59時間」と続く。

平成29年と比べると、「35～42時間」が16.7ポイントの大幅増、「43～48時間」が-10.0ポイントの大幅減となっている。

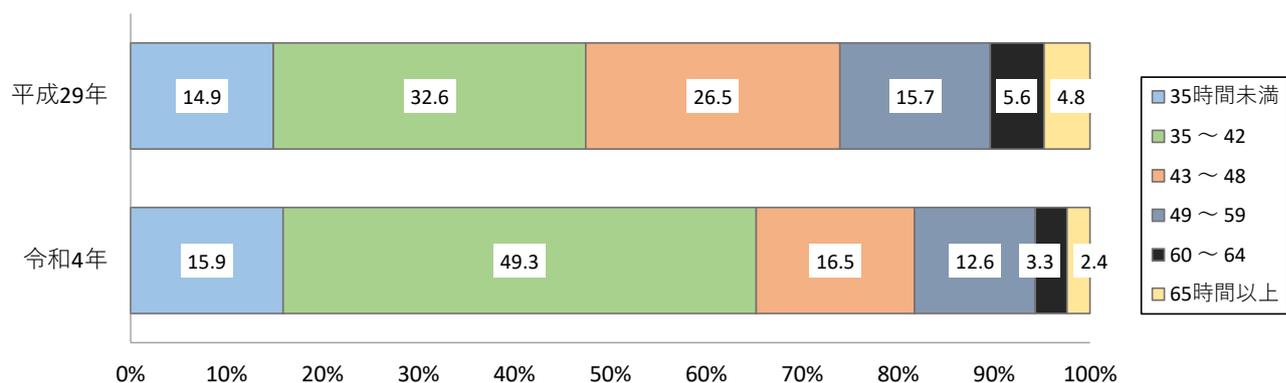
男女別にみると、男性、女性ともに、最も増加しているのは「35～42時間」であり、最も減少しているのは「43～48時間」である。また、「35時間未満」では、男性は2.0ポイント増、女性は0.7ポイント減となっている。

男女、週間就業時間階級別有業者数及び割合(年間200日以上就業者) (平成29年, 令和4年)

(単位: 人, %, ポイント)

男女 週間就業時間	実 数		割 合		増 減	
	令和4年	平成29年	令和4年	平成29年	実 数	割 合
総数	737,400	755,800			-18,400	
35時間未満	115,600	111,900	15.9	14.9	3,700	1.0
35～42時間	358,300	245,200	49.3	32.6	113,100	16.7
43～48時間	120,400	200,000	16.5	26.5	-79,600	-10.0
49～59時間	91,800	118,200	12.6	15.7	-26,400	-3.1
60～64時間	24,100	42,000	3.3	5.6	-17,900	-2.3
65時間以上	17,300	36,000	2.4	4.8	-18,700	-2.4
男	430,400	446,000			-15,600	
35時間未満	39,500	32,200	9.3	7.3	7,300	2.0
35～42時間	200,300	127,000	47.1	28.6	73,300	18.5
43～48時間	84,300	135,300	19.8	30.5	-51,000	-10.7
49～59時間	66,400	88,200	15.6	19.9	-21,800	-4.3
60～64時間	20,000	32,400	4.7	7.3	-12,400	-2.6
65時間以上	14,700	28,800	3.5	6.5	-14,100	-3.0
女	307,000	309,800			-2,800	
35時間未満	76,000	79,600	25.1	25.8	-3,600	-0.7
35～42時間	158,000	118,100	52.2	38.2	39,900	14.0
43～48時間	36,100	64,600	11.9	20.9	-28,500	-9.0
49～59時間	25,500	30,000	8.4	9.7	-4,500	-1.3
60～64時間	4,300	9,400	1.4	3.0	-5,100	-1.6
65時間以上	2,600	7,200	0.9	2.3	-4,600	-1.4

週間就業時間別有業者構成 (平成29年, 令和4年)



(5) 所得（主な仕事からの年間収入）

有業者について、所得（主な仕事からの年間収入）階級別の割合をみると、「200～299万円」が19.5%と最も高く、次いで「100万円未満」（17.1%）「100～199万円」（16.4%）となっており、300万円未満が全体の約5割、400万円未満が全体の約7割を占めている。

平成29年と比べると、「100万円未満」「100～199万円」の区分を除く全区分で上昇している。

男女別にみると、男性は「300～399万円」が17.9%と最も高く、次いで「500～699万円」、「200～299万円」となっている。女性は「100～199万円」が25.0%と最も高く、次いで「100万円未満」、「200～299万円」となっている。

男女、所得階級別有業者数及び割合（平成29年、令和4年）

（単位：人，%，ポイント）

所得	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
令和4年	総数	967,300	524,900	442,400	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	158,900	56,400	102,500	17.1 (15.8)	11.1 (9.1)	24.4 (24.1)
	100～199万円	152,200	47,400	104,800	16.4 (15.8)	9.3 (9.3)	25.0 (23.8)
	200～299万円	180,700	83,100	97,500	19.5 (18.2)	16.3 (15.1)	23.2 (22.0)
	300～399万円	148,100	91,100	57,000	16.0 (14.6)	17.9 (15.9)	13.6 (13.0)
	400～499万円	104,600	78,000	26,700	11.3 (11.0)	15.3 (13.9)	6.4 (7.5)
	500～699万円	112,000	88,700	23,400	12.1 (12.8)	17.4 (18.1)	5.6 (6.3)
	700～999万円	50,900	44,800	6,100	5.5 (7.8)	8.8 (12.1)	1.5 (2.4)
	1000～1499万円	14,600	13,600	1,000	1.6 (2.9)	2.7 (4.8)	0.2 (0.6)
	1500万円以上	5,900	5,300	600	0.6 (1.0)	1.0 (1.7)	0.1 (0.2)
平成29年	総数	966,300	533,000	433,300	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	158,400	51,900	106,400	17.1 (17.3)	10.0 (8.9)	26.0 (28.3)
	100～199万円	167,100	52,600	114,600	18.0 (17.9)	10.1 (10.9)	28.0 (27.1)
	200～299万円	178,300	89,200	89,000	19.2 (18.7)	17.2 (17.3)	21.8 (20.5)
	300～399万円	146,000	97,000	49,000	15.7 (13.9)	18.7 (16.3)	12.0 (10.7)
	400～499万円	101,400	79,600	21,800	10.9 (10.0)	15.3 (13.2)	5.3 (5.8)
	500～699万円	111,400	89,400	22,000	12.0 (11.7)	17.2 (16.8)	5.4 (5.1)
	700～999万円	49,400	44,400	5,000	5.3 (7.1)	8.5 (11.1)	1.2 (1.8)
	1000～1499万円	12,100	11,300	700	1.3 (2.5)	2.2 (4.1)	0.2 (0.5)
	1500万円以上	4,700	4,100	600	0.5 (0.9)	0.8 (1.4)	0.1 (0.2)
増減	総数	1,000	-8,100	9,100	-	-	-
	100万円未満	500	4,500	-3,900	0.0 (-1.5)	1.1 (0.2)	-1.6 (-4.2)
	100～199万円	-14,900	-5,200	-9,800	-1.6 (-2.1)	-0.8 (-1.6)	-3.0 (-3.3)
	200～299万円	2,400	-6,100	8,500	0.3 (-0.5)	-0.9 (-2.2)	1.4 (1.5)
	300～399万円	2,100	-5,900	8,000	0.3 (0.7)	-0.8 (-0.4)	1.6 (2.3)
	400～499万円	3,200	-1,600	4,900	0.4 (1.0)	0.0 (0.7)	1.1 (1.7)
	500～699万円	600	-700	1,400	0.1 (1.1)	0.2 (1.3)	0.2 (1.2)
	700～999万円	1,500	400	1,100	0.2 (0.7)	0.3 (1.0)	0.3 (0.6)
	1000～1499万円	2,500	2,300	300	0.3 (0.4)	0.5 (0.7)	0.0 (0.1)
	1500万円以上	1,200	1,200	0	0.1 (0.1)	0.2 (0.3)	0.0 (0.0)

「割合」中（ ）は全国の数値。

### 3 雇用者の状況

#### (1) 雇用形態

「雇用者（役員を除く）」816,200人について、雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が526,900人（64.6%）、「非正規の職員・従業員」が289,300人（同35.4%）であり、平成29年と比べると、雇用者数は「正規の職員・従業員」が8,300人、「非正規の職員・従業員」が7,200人、いずれも増加している。

「雇用者（役員を除く）」に占める「正規の職員・従業員」の割合は、男性は約8割、女性は約5割となっており、平成29年と比べると、男性では0.2ポイントの減少、女性では0.4ポイントの増加となっている。

「非正規の職員・従業員」の内訳では、男性では「パート」、「アルバイト」が、女性では「労働者派遣事業所の派遣社員」、「派遣社員」が増加している。

男女、雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合（平成29年、令和4年）

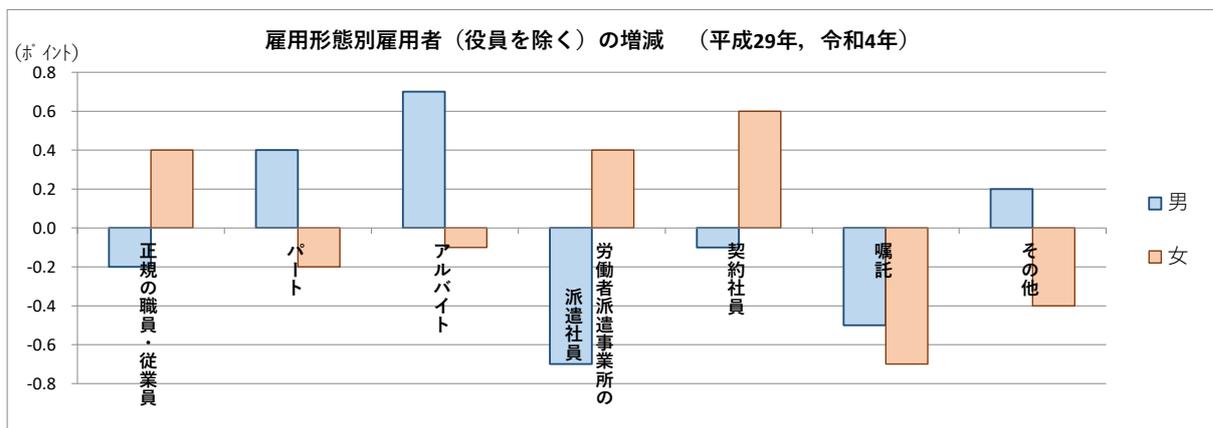
（単位：千人，%，ポイント）

雇用形態	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
令和4年	雇用者（役員を除く）	816.2	424.5	391.7	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	526.9	338.6	188.3	64.6 (63.1)	79.8 (77.9)	48.1 (46.8)
	非正規の職員・従業員	289.3	85.9	203.4	35.4 (36.9)	20.2 (22.1)	51.9 (53.2)
	パート	145.1	17.6	127.4	17.8	4.1	32.5
	アルバイト	61.3	29.8	31.5	7.5	7.0	8.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	15.9	5.1	10.8	1.9	1.2	2.8
	契約社員	37.9	17.4	20.5	4.6	4.1	5.2
	嘱託 その他	15.5 13.6	9.1 6.8	6.4 6.8	1.9 1.7	2.1 1.6	1.6 1.7
平成29年	雇用者（役員を除く）	800.6	423.8	376.9	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	518.6	339.0	179.6	64.8 (61.8)	80.0 (77.7)	47.7 (43.4)
	非正規の職員・従業員	282.1	84.8	197.3	35.2 (38.2)	20.0 (22.3)	52.3 (56.6)
	パート	139.0	15.6	123.3	17.4	3.7	32.7
	アルバイト	57.4	26.6	30.7	7.2	6.3	8.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	16.9	7.9	9.0	2.1	1.9	2.4
	契約社員	35.2	17.7	17.5	4.4	4.2	4.6
	嘱託 その他	19.8 13.8	11.0 5.9	8.8 7.9	2.5 1.7	2.6 1.4	2.3 2.1
増減	雇用者（役員を除く）	15.6	0.7	14.8	-	-	-
	正規の職員・従業員	8.3	-0.4	8.7	-0.2 (1.3)	-0.2 (0.2)	0.4 (3.4)
	非正規の職員・従業員	7.2	1.1	6.1	0.2 (-1.3)	0.2 (-0.2)	-0.4 (-3.4)
	パート	6.1	2.0	4.1	0.4	0.4	-0.2
	アルバイト	3.9	3.2	0.8	0.3	0.7	-0.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	-1.0	-2.8	1.8	-0.2	-0.7	0.4
	契約社員	2.7	-0.3	3.0	0.2	-0.1	0.6
	嘱託 その他	-4.3 -0.2	-1.9 0.9	-2.4 -1.1	-0.6 0.0	-0.5 0.2	-0.7 -0.4

※赤字部分をR6.12.23に修正

「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は職場の呼称による。

「割合」中（ ）は全国。



## (2) 雇用者の所得

雇用者の所得（主な仕事からの年間収入）の階級別割合を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」では、「300～399万円」が23.7%と最も高く、次いで「200～299万円」が21.2%となっている。

累積割合をみると、400万円未満で全体の約半数、500万円未満で約7割、600万円未満で約8割に達している。

「非正規の職員・従業員」では、100万円未満が38.0%と最も高く、300万円未満の者が全体の約9割を占めている。

男女別にみると、正規・男性では「300～399万円」、正規・女性では「200～299万円」が最も高く、非正規・男性では「100万円未満」、非正規・女性では「100～199万円」が最も高くなっている。

累積割合でみると、正規・男性の約4割、正規・女性の約7割が400万円未満であり、非正規・男性の約6割、非正規・女性の約8割が200万円未満となっている。

### 男女、雇用形態、所得階級別雇用者割合（令和4年）

（単位：％）

雇用形態 所得	男女	総数		男		女		
			累積割合		累積割合		累積割合	
		100.0	—	100.0	—	100.0	—	
正規 の 職 員 ・ 従 業 員	総数	100.0	—	100.0	—	100.0	—	
	100万円未満	1.7 (1.3)	1.7 (1.3)	1.2 (0.7)	1.2 (0.7)	2.5 (2.4)	2.5 (2.4)	
	100～199万円	5.5 (4.7)	7.2 (6.0)	3.2 (2.7)	4.5 (3.4)	9.7 (8.5)	12.3 (10.9)	
	200～299万円	21.2 (18.8)	28.4 (24.8)	14.9 (13.0)	19.3 (16.4)	32.7 (29.5)	45.0 (40.3)	
	300～399万円	23.7 (20.5)	52.2 (45.3)	22.3 (18.3)	41.6 (34.7)	26.3 (24.5)	71.3 (64.8)	
	400～499万円	17.0 (16.9)	69.2 (62.3)	19.6 (17.9)	61.2 (52.6)	12.4 (15.2)	83.7 (80.0)	
	500～599万円	11.4 (11.9)	80.6 (74.2)	13.3 (13.8)	74.5 (66.4)	8.0 (8.3)	91.7 (88.3)	
	600～699万円	7.2 (8.2)	87.9 (82.4)	9.3 (10.2)	83.8 (76.6)	3.6 (4.6)	95.3 (92.9)	
	700～999万円	8.1 (11.9)	95.9 (94.3)	11.2 (15.8)	95.0 (92.4)	2.4 (4.8)	97.7 (97.7)	
	1000～1249万円	1.3 (3.1)	97.2 (97.3)	2.0 (4.3)	97.0 (96.7)	0.1 (0.8)	97.8 (98.5)	
	1250～1499万円	0.4 (0.8)	97.6 (98.1)	0.5 (1.1)	97.5 (97.8)	0.2 (0.2)	97.9 (98.6)	
	1500万円以上	0.4 (0.7)	98.0 (98.8)	0.7 (1.0)	98.2 (98.8)	0.0 (0.2)	97.9 (98.8)	
	非 正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	総数	38.0	38.0	34.6	34.6	39.5	39.5
		100万円未満	(36.5)	(36.5)	(28.9)	(28.9)	(40.0)	(40.0)
100～199万円		36.1 (34.2)	74.1 (70.7)	27.7 (27.3)	62.3 (56.1)	39.6 (37.3)	79.1 (77.3)	
200～299万円		18.0 (18.5)	92.1 (89.1)	23.5 (23.1)	85.8 (79.2)	15.7 (16.4)	94.8 (93.7)	
300～399万円		3.4 (5.4)	95.5 (94.5)	6.3 (10.0)	92.1 (89.3)	2.2 (3.2)	97.0 (96.9)	
400～499万円		1.3 (1.8)	96.9 (96.3)	2.8 (4.1)	94.9 (93.4)	0.7 (0.8)	97.7 (97.7)	
500万円以上	1.0 (1.7)	97.9 (98.0)	2.4 (4.3)	97.3 (97.7)	0.4 (0.6)	98.1 (98.2)		

注) ( ) は全国。

総数には所得不詳の者を含むため、最高額区分における累計割合が100%とならない。

(3) テレワーク実施の有無・頻度

1年間のうちテレワークを「実施した」者は94,500人で、有業者に占める割合は9.9%（全国では19.1%）だった。テレワーク実施の頻度（年間）は「20%未満」が65,500人（6.9%）で最も多く、次いで「80%以上」が10,500人（1.1%）、「20～40%未満」が10,100人（1.1%）であった。

職業大分類別に「実施した」割合をみると、最も高かったのは「管理的職業従事者」の21.9%で、次いで「専門的・技術的職業従事者」と「販売従事者」が16.8%であった。

職業大分類別テレワーク実施の有無・頻度

(単位：千人，%，ポイント)

	総数	実施した	実施している					実施していない	
			20%未満	20～40%	40～60%	60～80%	80%以上		
総数	967.3	94.5	65.5	10.1	4.8	2.8	10.5	857.6	
割合	実施割合		テレワーク実施者に占める割合						
岡山県	9.9		69.9	10.8	5.1	3.0	11.2		
全国	19.1		52.0	13.7	9.4	6.9	18.0		
職業大分類別従事者	A 管理的職業従事者	18.0	3.9 (21.9)	2.7	0.7	0.4	0.1	0.1	13.9
	B 専門的・技術的職業従事者	167.1	27.9 (16.8)	16.9	2.7	1.8	1.1	5.3	138.6
	C 事務従事者	175.1	27.9 (16.0)	21.9	3.1	0.8	0.5	1.7	146.3
	D 販売従事者	102.7	17.1 (16.8)	11.8	1.9	1.1	0.8	1.6	84.8
	E サービス職業従事者	109.4	2.3 (2.1)	1.6	0.1	0.2	0.2	0.3	105.6
	F 保安職業従事者	15.8	0.7 (4.5)	0.6	0.1	-	-	0.1	14.8
	G 農林漁業従事者	35.2	0.7 (2.1)	0.5	0.1	-	0.1	-	33.3
	H 生産工程従事者	166.9	7.2 (4.4)	5.3	0.8	0.3	-	0.6	158.2
	I 輸送・機械運転従事者	37.8	1.4 (3.8)	1.1	0.1	0.1	0.1	0.1	35.8
	J 建設・採掘従事者	41.4	2.5 (6.2)	1.9	0.3	0.1	-	-	38.1
テレワーク割合	K 運搬・清掃・包装等従事者	70.4	1.0 (1.4)	0.4	0.3	-	-	0.2	68.8
	L 分類不能の職業	27.4	1.8 (8.5)	0.9	0.1	0.2	0.1	0.5	19.4

( ) 内は職業分類別にみたテレワークを実施した人の割合

有業者に占める実施した割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出している。

(4) テレワーク実施の場所

テレワーク実施の場所で最も多かったのは、「自宅」の82,500人（88.0%）であった。全国でも「自宅」が94.4%と最も多くなった。

職業大分類別テレワーク実施の場所、割合（令和4年）

(単位：千人，%)

	岡山県		全国	
	人数	割合	人数	割合
総数	967.3	-	67060.4	-
テレワークを実施した人数	94.5	100.0	12651.2	100.0
自宅	82.5	88.0	11851.8	94.4
サテライトオフィス	4.4	4.7	269.2	2.1
その他	6.8	7.3	434.1	3.5

割合は「テレワーク実施の場所」が不詳の者を除いて算出している。

## (5) フリーランスの数

本業がフリーランスの有業者数は33,200人で、有業者に占める割合3.4%であった。

年齢階級別にみると、全体では「45～54歳」が78,000人で最も多く、男女別にみると、男性で最も多い年齢区分は「45～54歳」の58,000人で、女性で最も多い区分は「35～44歳」と「55～64」歳の25,000人であった。

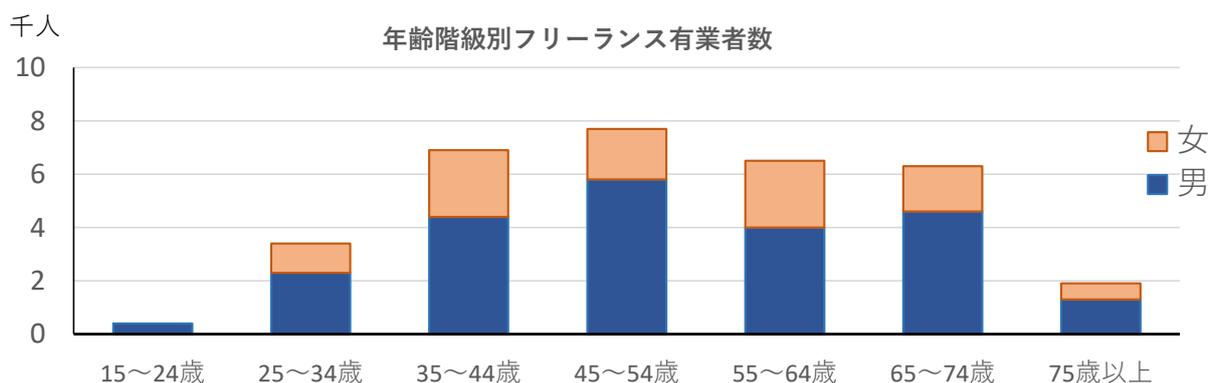
男女、年齢階級別有業者数、本業・副業別フリーランスの数

(単位：千人，%)

	年齢	実数					年齢階級別有業者に占める割合			
		有業者数	総数	本業のみ	副業のみ	本業及び	総数	本業のみ	副業のみ	本業及び副
総数	総数	967.3	33.2	26.6	5.7	0.9	3.4	2.7	0.6	0.1
							(3.8)	(3.0)	(0.7)	(0.1)
	15～24歳	84.8	0.4	0.4	-	-	0.5	0.5	-	-
	25～34歳	156.2	3.4	2.5	0.9	-	2.2	1.6	0.6	-
	35～44歳	186.6	6.8	5.1	1.3	0.4	3.6	2.7	0.7	0.2
	45～54歳	232.1	7.8	5.8	2	-	3.4	2.5	0.9	-
	55～64歳	168.9	6.5	5.5	0.8	0.3	3.8	3.3	0.5	0.2
	65～74歳	104.5	6.3	5.5	0.7	0.1	6.0	5.3	0.7	0.1
75歳以上	34.1	1.9	1.7	0.1	0.1	5.6	5.0	0.3	0.3	
男	総数	524.9	22.8	19.3	3	0.5	4.3	3.7	0.6	0.1
							(4.7)	(3.9)	(0.8)	(0.1)
	15～24歳	44.3	0.4	0.4	-	-	0.9	0.9	-	-
	25～34歳	83	2.3	2	0.3	-	2.8	2.4	0.4	-
	35～44歳	100.1	4.4	3.3	1	0.1	4.4	3.3	1.0	0.1
	45～54歳	124	5.8	4.7	1.2	-	4.7	3.8	1.0	-
	55～64歳	91.8	4	3.4	0.3	0.3	4.4	3.7	0.3	0.3
	65～74歳	60.3	4.6	4.3	0.2	0.1	7.6	7.1	0.3	0.2
75歳以上	21.3	1.3	1.3	-	-	6.1	6.1	-	-	
女	総数	442.4	10.4	7.3	2.7	0.4	2.4	1.7	0.6	0.1
							(2.7)	(2.0)	(0.7)	(0.1)
	15～24歳	40.5	-	-	-	-	-	-	-	-
	25～34歳	73.3	1.1	0.5	0.6	-	1.5	0.7	0.8	-
	35～44歳	86.5	2.5	1.9	0.3	0.3	2.9	2.2	0.3	0.3
	45～54歳	108.1	1.9	1.1	0.8	-	1.8	1.0	0.7	-
	55～64歳	77.1	2.5	2.1	0.4	-	3.2	2.7	0.5	-
	65～74歳	44.1	1.7	1.2	0.5	-	3.9	2.7	1.1	-
75歳以上	12.8	0.6	0.4	0.1	0.1	4.7	3.1	0.8	0.8	

「フリーランス」とは、実店舗がなく、雇人もいない自営業主又は一人社長であって、その仕事で収入を得る者のこと。

「-」は該当数値なし。また「割合」中( )は全国数値。



## 4 就業異動の状況

### (1) 過去5年以内の離職者の就業状況及び離職理由

過去5年間に前職を辞めた15歳以上人口の推移についてみると、令和4年は285,800人で、平成29年と比べ2,900人(1.0%)増加している。このうち、転職して就業した者(以下「転職就業者」という。)の割合は60.9%で、男女別にみると、男性61.7%、女性60.3%となっている。

前職を辞めた理由を男女別にみると、「その他」を除き、男性では「定年のため」が最も多く、次いで「労働条件が悪かったため」「病気・高齢のため」であり、女性では「労働条件が悪かったため」が最も多く、次いで「病気・高齢のため」「自分に向かない仕事だった」であった。

#### 男女別過去5年間に前職を辞めた15歳以上人口及び割合の推移(平成29年～令和4年)

(単位:千人, %, ポイント)

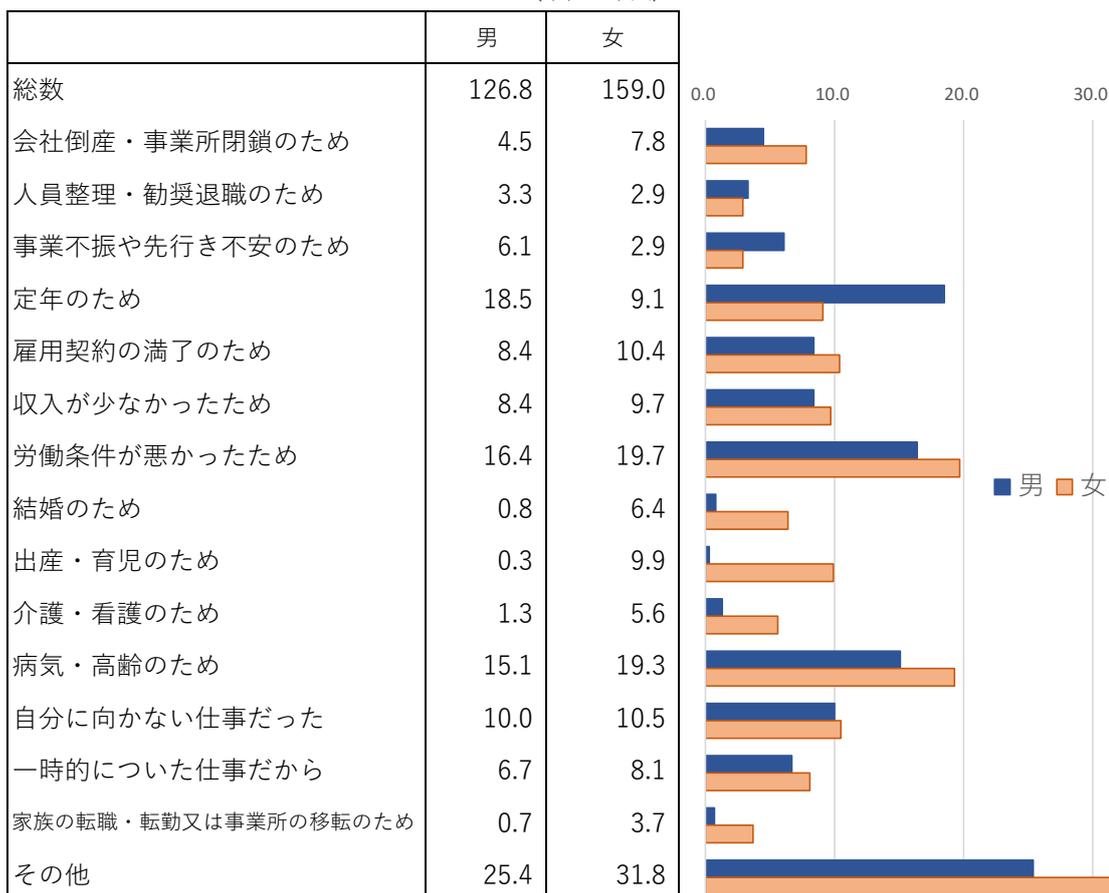
男女			実数			増減数		増減率2)	
			令和4年	平成29年	平成24年	令和4年	平成29年	令和4年	平成29年
過去5年間に前職を辞めた者	実数	総数	285.8	282.9	318.7	2.9	-35.8	1.0	-11.2
		男	126.8	128.6	143.0	-1.8	-14.4	-1.4	-10.1
		女	159.0	154.2	175.7	4.8	-21.5	3.1	-12.2
	有業率 1)	総数	60.9	61.5	54.0	-0.6	7.5	(-0.7)	(-7.5)
		男	61.7	63.7	56.6	-2.0	7.1	(0.8)	(-9.8)
		女	60.3	59.7	51.8	0.6	7.9	(-1.9)	(-5.4)
		男	(61.8)	(60.7)	(54.8)	(1.1)	(5.9)		
		女	(63.4)	(63.7)	(58.8)	(-0.3)	(4.9)		
女	(60.5)	(58.2)	(51.4)	(2.3)	(6.8)				

有業率 = 転職就業者 ÷ 過去5年間に前職を辞めた者 × 100

( ) 内は全国数値

#### 男女別前職の離職理由別人口(平成29年10月以降に前職を辞めた者)

(単位:千人)



## (2) 産業間の就業異動

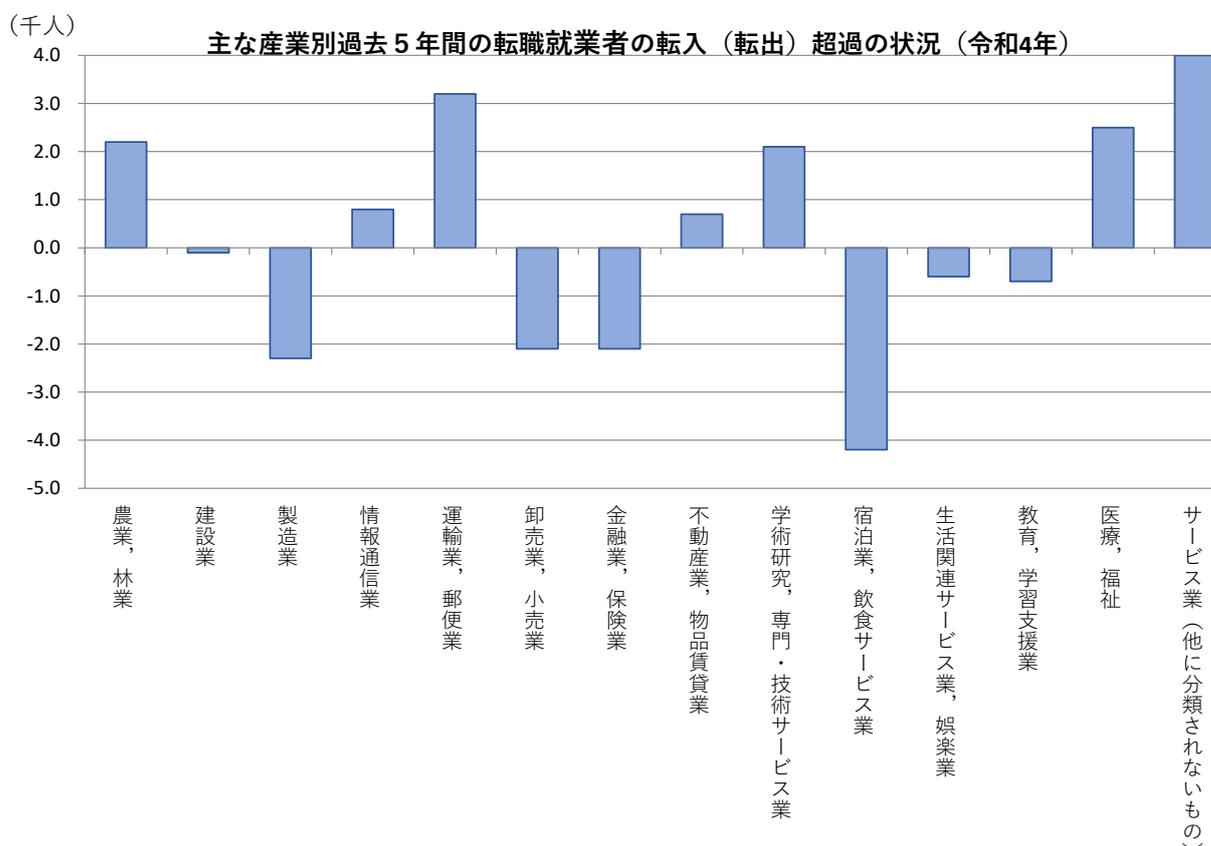
過去5年間の転職就業者について、主な産業別に転入、転出の差をみると、転入超過数は多い順に、「サービス業（他に分類されないもの）」（4,000人増）、「運輸・郵便業」（3,200人増）、「医療、福祉」（2,500人増）となっている一方で、転出超過数は多い順に「宿泊業，飲食サービス業」（4,200人減）、「製造業」（2,300人減）、「卸売業、小売業」（2,100人減）となっている。

主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差（令和4年）

（単位：千人、位）

産業	転職就業者		現職－前職	順位	
	現職	前職		R4	H29
農業，林業	4.8	2.6	2.2	4	6
建設業	9.9	10.0	-0.1	8	2
製造業	27.0	29.3	-2.3	13	7
情報通信業	3.0	2.2	0.8	6	10
運輸業，郵便業	12.6	9.4	3.2	2	4
卸売業，小売業	26.5	28.6	-2.1	12	14
金融業，保険業	3.0	5.1	-2.1	11	13
不動産業，物品賃貸業	3.0	2.3	0.7	7	4
学術研究，専門・技術サービス業	5.6	3.5	2.1	5	8
宿泊業，飲食サービス業	10.4	14.6	-4.2	14	11
生活関連サービス業，娯楽業	4.8	5.4	-0.6	9	12
教育，学習支援業	10.0	10.7	-0.7	10	9
医療，福祉	29.1	26.6	2.5	3	3
サービス業（他に分類されないもの）	13.3	9.3	4.0	1	1

※現職2千人以上の産業のみ掲載



(3) 正規・非正規間の就業異動

転職就業者のうち過去5年間に「雇用者（役員を除く）」から「雇用者（役員を除く）」に転職した者 156,600人について、雇用形態間の異動状況を見ると、前職が「正規の職員・従業員」であった者 81,900人のうち、55,700人（68.0%）は「正規の職員・従業員」に異動し、26,200人（32.0%）は「非正規の職員・従業員」に異動している。

一方、前職が「非正規の職員・従業員」であった者 74,700人のうち、19,500人（26.1%）は「正規の職員・従業員」に異動し、55,200人（73.9%）は「非正規の職員・従業員」に異動している。

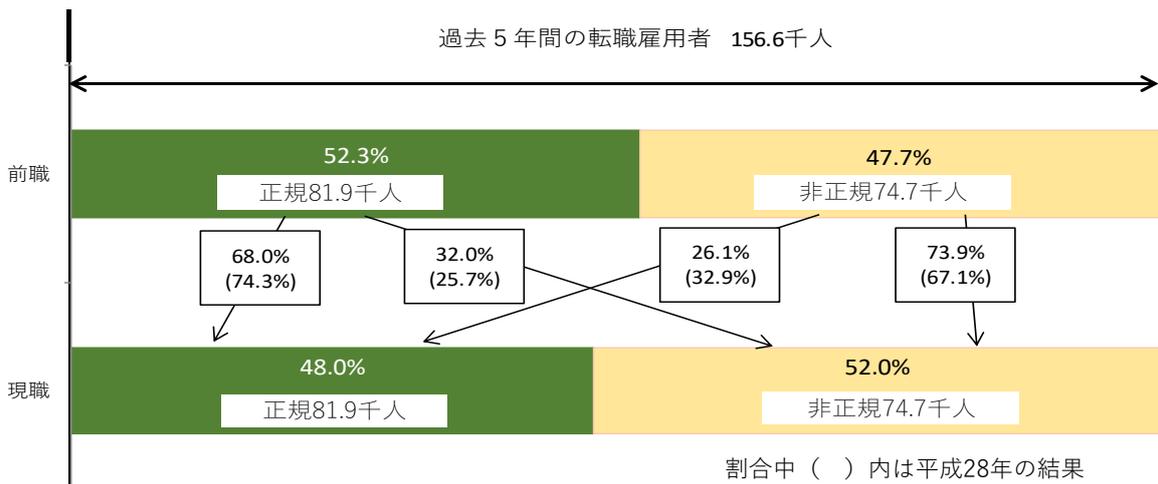
男女、現職・前職の雇用形態別過去5年間の転職雇用者数（役員を除く）  
（平成29年、令和4年）

（単位：千人，%，ポイント）

現職の雇用形態		令和4年			平成29年			増減		
		雇用者 (役員を 除く)	正規の職 員・従業 員	非正規の 職員・従 業員	雇用者 (役員を 除く)	正規の職 員・従業 員	非正規の 職員・従 業員	雇用者 (役員を 除く)	正規の職 員・従業 員	非正規の 職員・従 業員
実 数	雇用者（役員を除く）	156.6	75.2	81.4	153.8	80.5	73.3	2.8	-5.3	8.1
	正規の職員・従業員	81.9	55.7	26.2	72.3	53.7	18.6	9.6	2.0	7.6
	非正規の職員・従業員	74.7	19.5	55.2	81.5	26.8	54.7	-6.8	-7.3	0.5
男	雇用者（役員を除く）	65.7	43.1	22.6	69.1	50.1	19.0	-3.4	-7.0	3.6
	正規の職員・従業員	44.2	34.8	9.4	44.2	37.0	7.2	0.0	-2.2	2.2
	非正規の職員・従業員	21.5	8.4	13.2	25.0	13.2	11.8	-3.5	-4.8	1.4
女	雇用者（役員を除く）	90.9	32.1	58.8	84.6	30.3	54.3	6.3	1.8	4.5
	正規の職員・従業員	37.7	21.0	16.7	28.1	16.7	11.4	9.6	4.3	5.3
	非正規の職員・従業員	53.2	11.1	42.1	56.5	13.6	43.0	-3.3	-2.5	-0.9
割	雇用者（役員を除く）	100.0	68.0	32.0	100.0	74.3	25.7	-	-6.3	6.3
	正規の職員・従業員	(100.0)	(69.4)	(30.6)	(100.0)	(69.4)	(30.6)	-	(0.0)	(0.0)
	非正規の職員・従業員	100.0	26.1	73.9	100.0	32.9	67.1	-	-6.8	6.8
合	男	100.0	78.7	21.3	100.0	83.7	16.3	-	-5.0	5.0
	正規の職員・従業員	(100.0)	(75.8)	(24.2)	(100.0)	(77.9)	(22.1)	-	(-2.1)	(2.1)
	非正規の職員・従業員	100.0	38.9	61.1	100.0	52.8	47.2	-	-13.9	13.9
女	正規の職員・従業員	(100.0)	(59.6)	(40.4)	(100.0)	(55.2)	(44.8)	-	(4.4)	(-4.4)
	非正規の職員・従業員	100.0	20.9	79.1	100.0	24.0	76.0	-	-3.1	3.1
		(100.0)	(20.5)	(79.5)	(100.0)	(21.5)	(78.5)	-	(-1.0)	(1.0)

「割合」中（ ）は全国の数値。

過去5年間の転職雇用者（役員を除く）における正規・非正規間の就業異動割合  
（平成29年、令和4年）



## 5 無業者の状況

### (1) 無業者の就職希望

無業者は667,300人で、平成29年と比べ28,800人減少しており、このうち、就業希望者は106,000人（15.9%）となっている。

これを男女別にみると、男性は16.6%、女性は15.4%であり、平成29年と比べ男性は0.6ポイント増加、女性は1.0ポイント低下している。

就業希望者のうち、求職者は44,800人で、就業希望者に対する求職者の割合は、全体で42.3%、男性は46.1%、女性は39.8%となっている。

無業者の就業希望者数及び就業希望割合（平成29年、令和4年）

（単位：千人，%，ポイント）

就業希望・求職活動の有無	男女	令和4年			平成29年			増 減		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数	無業者	667.3	253.5	413.8	696.1	256.2	439.9	-28.8	-2.7	-26.1
	うち就業希望者	106.0	42.1	63.8	113.0	41.0	72.0	-7.0	1.1	-8.2
	うち求職者	44.8	19.4	25.4	42.3	19.3	23.0	2.5	0.1	2.4
割合	うち就業希望者	15.9 (18.1)	16.6 (19.0)	15.4 (17.6)	16.2 (19.3)	16.0 (19.2)	16.4 (19.3)	-0.3 (-1.2)	0.6 (-0.2)	-1.0 (-1.7)
	うち求職者	42.3 (40.7)	46.1 (44.1)	39.8 (38.4)	37.4 (38.7)	47.1 (43.3)	31.9 (36.1)	4.9 (2.0)	-1.0 (0.8)	7.9 (2.3)

「割合」中（ ）は全国の数値。

### (2) 「若年無業者」の状況

「若年無業者（※）」は7,900人（就業希望者のうち非求職者4,000人、非就業希望者3,900人）で、平成29年と比べ400人増加している。

15～34歳人口に占める若年無業者の割合は2.2%で、平成29年から0.2ポイント増加している。

若年無業者の状況（平成29年、令和4年）

（単位：千人，%，ポイント）

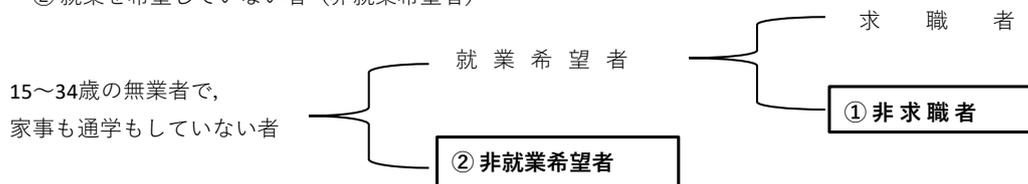
就業希望・求職活動	男女	令和4年			平成29年			増 減		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数	15～34歳人口	362.5	184.5	177.9	383.7	193.1	190.6	-21.2	-8.6	-12.7
	若年無業者	7.9	4.5	3.4	7.5	4.2	3.3	0.4	0.3	0.1
	うち非求職者	4.0	2.0	2.2	3.9	1.7	2.2	0.1	0.3	0.0
	うち非就業希望者	3.9	2.5	1.2	3.6	2.5	1.1	0.3	0.0	0.1
割合	15～34歳人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	若年無業者	2.2 (2.5)	2.4 (3.0)	1.9 (2.1)	2.0 (2.3)	2.2 (2.8)	1.7 (1.9)	0.2 (0.2)	0.2 (0.2)	0.2 (0.2)

「割合」中（ ）は全国数値。

#### ※若年無業者とは（いわゆる『ニート』）

15～34歳の無業者で家事も通学もしていない者のうち、以下（①及び②）の者をいう。

- ① 就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者（非求職者）
- ② 就業を希望していない者（非就業希望者）



## 6 育児・介護と就業

### (1) 育児と就業

15歳以上で育児をしている者についてみると、総数は146,900人で、このうち有業者は126,800人（86.3%）であるが、男女別にみると、男性の有業率は99.0%、女性の有業率は75.5%となっている。

また、有業者のうち育児休業制度を利用している者の割合は、男性で18.3%、女性で38.8%となっている。

年齢階級別の有業率をみると、男性は全ての年齢階級において、高い水準ではば一定となっている。一方、女性は「45歳以上」で54.5%、「15～24歳」で61.1%と年齢が低い層と高い層で若干低くなっている。

男女、就業状態、年齢階級別 育児をしている15歳以上人口及び割合（令和4年）

(人, %)

	総数	育児をしている							
		総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上	
実数	総数	1,634,600	146,900	3,100	16,400	38,100	46,800	34,700	7,800
	有業者	967,300	126,800	2,400	13,400	32,800	40,600	30,700	6,800
	うち育児休業制度利用		35,500	1,300	5,300	12,800	10,100	5,000	1,000
	無業者	667,300	20,200	700	3,000	5,300	6,200	3,900	1,000
	男	778,400	67,400	1,400	6,100	15,800	21,600	16,800	5,700
	有業者	524,900	66,700	1,400	6,100	15,500	21,400	16,600	5,700
	うち育児休業制度利用		12,200	500	1,100	3,600	4,300	2,000	700
	無業者	253,500	700	-	-	400	100	200	-
	女	856,100	79,600	1,800	10,300	22,300	25,200	17,900	2,200
	有業者	442,400	60,100	1,100	7,300	17,300	19,100	14,100	1,200
うち育児休業制度利用		23,300	700	4,200	9,300	5,800	2,900	400	
無業者	413,800	19,500	700	3,000	5,000	6,100	3,800	1,000	
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	59.2	86.3	77.4	81.7	86.1	86.8	88.5	87.2
	うち育児休業制度利用		28.0	54.2	39.6	39.0	24.9	16.3	14.7
	無業者	40.8	13.8	22.6	18.3	13.9	13.2	11.2	12.8
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	67.4	99.0	100.0	100.0	98.1	99.1	98.8	100.0
	うち育児休業制度利用		18.3	35.7	18.0	23.2	20.1	12.0	12.3
	無業者	32.6	1.0	-	-	2.5	0.5	1.2	-
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	51.7	75.5	61.1	70.9	77.6	75.8	78.8	54.5
うち育児休業制度利用		38.8	63.6	57.5	53.8	30.4	20.6	33.3	
無業者	48.3	24.5	38.9	29.1	22.4	24.2	21.2	45.5	

### (2) 介護と就業

15歳以上で介護をしている者についてみると、総数は95,700人で、このうち有業者は54,000人（56.4%）であるが、男女別にみると、男性の有業率は65.3%、女性の有業率は51.6%となっている。

また、有業者のうち介護休暇制度を利用している者の割合は、男性で8.0%、女性で8.6%となっている。

年齢階級別の有業率をみると、男性の有業率は64歳以下の全ての階級で7割を超えているが、女性で7割を超えているのは54歳以下の階級までとなっている。

男女、就業状態、年齢階級別 介護をしている15歳以上人口及び割合（令和4年）

(人, %)

男女	年齢	総数	介護をしている								
			総数	40歳未満	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
実数	総数	1,634,600	95,700	7,000	3,700	8,300	12,400	14,200	15,100	14,200	20,800
	有業者	967,300	54,000	5,100	3,000	6,600	9,900	10,400	9,000	6,000	4,200
	うち介護休暇制度利用		4,500	300	500	600	700	1,100	1,100	100	100
	無業者	667,300	41,700	1,900	700	1,700	2,600	3,900	6,100	8,200	16,700
	男	778,400	34,600	2,500	1,400	2,900	4,300	4,700	5,900	5,100	7,900
	有業者	524,900	22,600	1,800	1,100	2,500	3,800	3,900	4,400	2,700	2,300
	うち介護休暇制度利用		1,800	0	100	400	100	400	800	100	0
	無業者	253,500	12,000	700	300	400	400	800	1,500	2,400	5,600
	女	856,100	61,100	4,400	2,300	5,400	8,200	9,500	9,200	9,100	12,900
	有業者	442,400	31,500	3,400	1,900	4,100	6,000	6,500	4,500	3,300	1,800
うち介護休暇制度利用		2,700	300	400	200	600	700	300	100	100	
無業者	413,800	29,700	1,000	400	1,300	2,100	3,100	4,600	5,900	11,200	
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	59.2	56.4	72.9	81.1	79.5	79.8	73.2	59.6	42.3	20.2
	うち介護休暇制度利用		8.3	5.9	16.7	9.1	7.1	10.6	12.2	1.7	2.4
	無業者	40.8	43.6	27.1	18.9	20.5	21.0	27.5	40.4	57.7	80.3
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	67.4	65.3	72.0	78.6	86.2	88.4	83.0	74.6	52.9	29.1
	うち介護休暇制度利用		8.0	0.0	9.1	16.0	2.6	10.3	18.2	3.7	0.0
	無業者	32.6	34.7	28.0	21.4	13.8	9.3	17.0	25.4	47.1	70.9
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	51.7	51.6	77.3	82.6	75.9	73.2	68.4	48.9	36.3	14.0
うち介護休暇制度利用		8.6	8.8	21.1	4.9	10.0	10.8	6.7	3.0	5.6	
無業者	48.3	48.6	22.7	17.4	24.1	25.6	32.6	50.0	64.8	86.8	

<用語の説明>

<p>就業状態</p>	<p>15歳以上の者を、ふだんの就業・不就業の状態により、次のように区分した。</p> <pre> graph LR     A[15歳以上の者] --- B[有業者]     A --- C[無業者]     B --- D[仕事が主な者]     B --- E[仕事は従な者]     E --- F[家事が主な者]     E --- G[通学が主な者]     E --- H[家事・通学以外が主な者]     C --- I[家事をしている者]     C --- J[通学をしている者]     C --- K[その他]     </pre>
<p>有業者</p>	<p>「有業者」とは、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（令和4年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者のこと。</p> <p>なお、家族従事者は、収入を得ていなくても、ふだんの就業状態として仕事をしていれば有業者としている。</p> <p>また、仕事があつたりなかつたりする人や、忙しいときだけ稼業を手伝う人などで「ふだんの就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね1年間に30日以上仕事をしている場合を有業者としている。</p>
<p>有業率</p>	<p>15歳以上人口に占める有業者の割合のこと。</p>
<p>雇用者</p>	<p>会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など</p>
<p>雇用形態</p>	<p>「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の7つに区分している。</p> <p>なお、「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」としている。</p>
<p>フリーランス</p>	<p>実店舗がなく、雇人もいない自営業主又は一人社長であつて、その仕事で収入を得る者のこと。</p>
<p>テレワーク</p>	<p>有業者が、情報通信技術（ICT）を活用して、本拠地のオフィス（事業場・仕事場）から離れた場所（自宅、サテライトオフィス、出先、移動中の乗り物等）で仕事をする。または、雇人がいない自営業主が、ICTを活用して、自宅や自宅に準じた場所で、注文者からの委託を受けて仕事をする。</p>
<p>育児をしている者</p>	<p>「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児（乳幼児の世話や見守りなど）をいい、孫やおい・めい、弟妹の世話などは含まない。</p>
<p>介護をしている者</p>	<p>「介護をしている」には、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まない。</p>